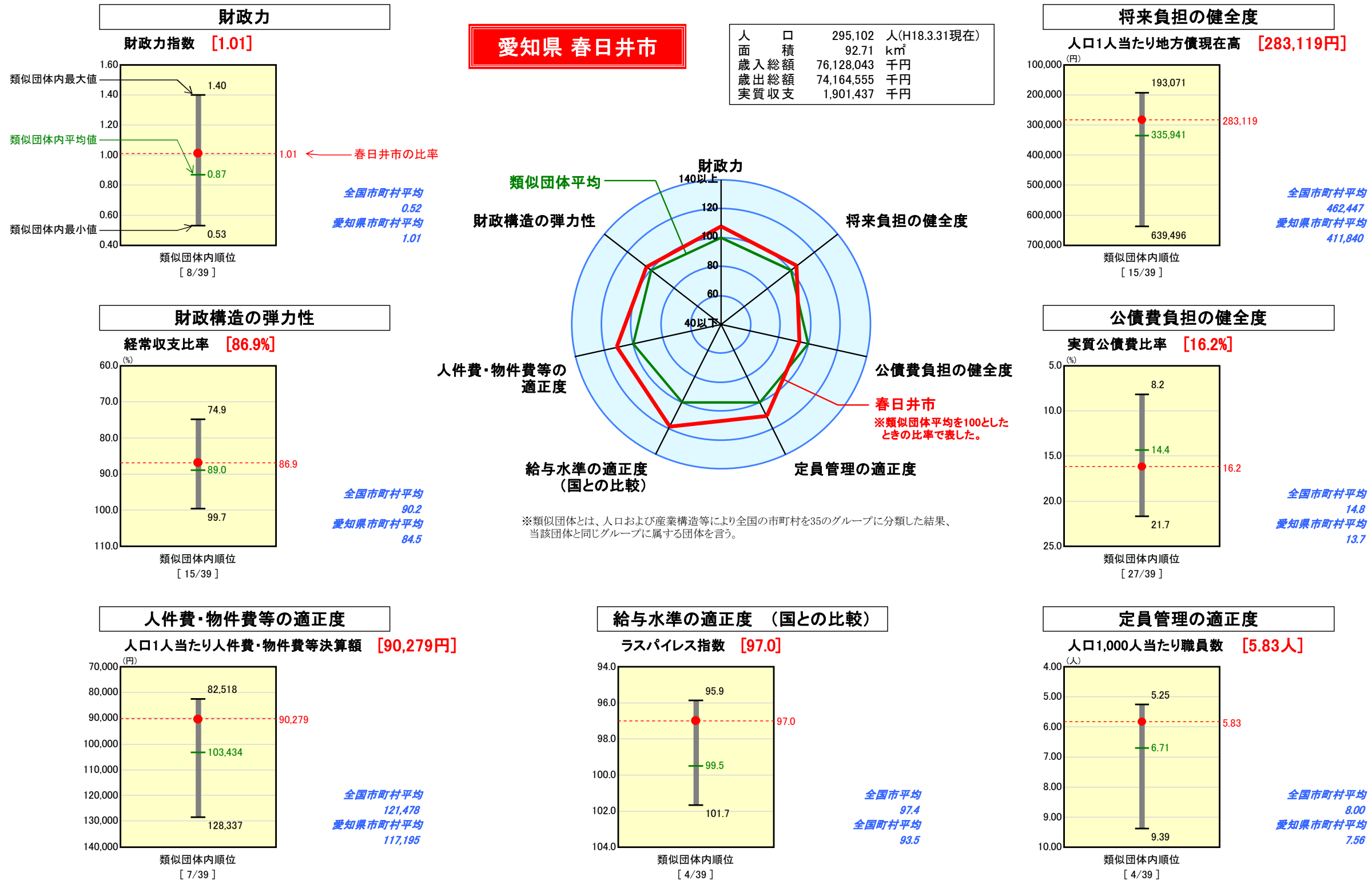


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
市税の増収、所得譲与税の増額等歳入増が影響し指数は良性化しているが、財政状況は依然として厳しいため、今後も限られた財源のより効果的な活用を図り、収入に応じた支出の構成という経営感覚を持った行財政運営を図る。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は過去3年間86%前後で推移しているものの、医療費や生活保護費といった扶助費が増加傾向にあり、また財源補填債の償還のため公債費も増加傾向にある。財政硬直化を防ぐために事務の整理・効率化を進め義務的経費の歳出抑制に努める。

【人件費・物件費の適正度】【給与水準の適正度】【定員管理の適正度】
人件費については、職員数の削減に努めており、また給与水準についても給与体系の違いにより中長期に職者の給与が他団体と比べ低くなっているためラスパイレス指数は類似団体の中でも低い数値となっている。

今後もさらに定員管理の適正化を進め、平成17年度から全職員数を5年間で約6%削減することを予定している。物件費については、管理費を中心として、更なる財源の適正配分化による経費削減を図る。

【将来負担の健全度】【公債費負担の健全度】
昭和50年代に集中した義務教育施設整備に係る公債費の償還が完了したことなどから、建設事業に伴う公債費負担は減少傾向にあるが、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が始まったため財源補填に伴う公債費負担は増加傾向にある。今後もその傾向は続くと考えられるが、プライマリーバランスの黒字を堅持しつつ後年度負担の適正化を図る。
実質公債費比率については、公共下水道事業に係る公債費償還金に対する繰出金が影響し、類似団体平均値を超える数値となっている。今後は、普通会計のみならず、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた市全体の財務体質の改善に努める。